



I-OWA マンスリー・セミナー講演より

波乱相場を「黄金のシナリオ」に変える資産運用法(2)

講演：岡本 和久

レポーター：赤堀 薫里

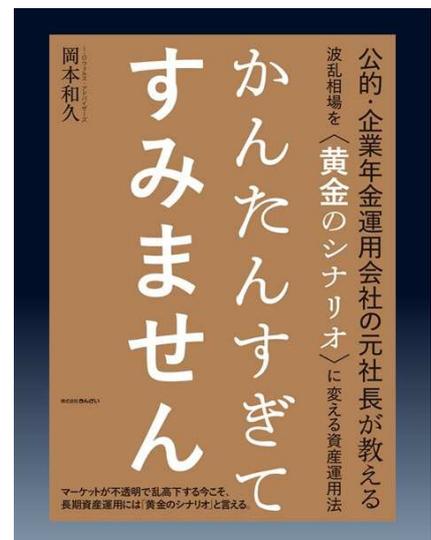
岡本さんの著書、「波乱相場を『黄金のシナリオ』に変える資産運用法」の解説シリーズ、第二回目です。今回は資産運用の実践でこの本の一番、中核になる部分のお話でした。

退職後の最大のリスクは、生活の質の大幅な引き下げです。少なくとも現役時代と同じ、できれば、少しゆとりを持って生活したいものです。まず、そのためには購買力を維持していくことが非常に重要です。

人生を通じての資産運用プロセスは、製造業のプロセスと非常に近いものがあります。投資環境や個人的環境を踏まえた上で目標を設定する。そして設計図を描く。設計図はアセット・アロケーション(資産配分)とアセット・ロケーション(口座配分)の両者でポートフォリオのマトリックスを作る。それを元に投資対象の選択をする。そして実際に売買の執行をして組み立てる。出来上がったものをモニタリングとリバランス、つまり点検と補修をしながら管理を続けていく。これらのことを全部投資方針書として策定することが重要なのです。

これはまさにモノ作りのプロセスと一緒であるし、家を作る過程にも例えられます。例えば家を建てる時、最初にカーテンを買うことはしないでしょう。敷地内で家の位置と向きや、家の構成や間取りを決め、カーテン、テーブル、ランプなど細部に入ってくる。それが普通です。

しかし、投資の話になると、全体の設計図を知らない銀行マンや証券マンが勧める商品ばかりを購入してしまうため、不要なカーテンばかりが増えてしまうことになる。まずは大きな図面からスタートするという点は家作りと同じです。





長期投資仲間通信「インベストラ이프」

どのようにして退職後の生活の質を維持していくのか。購買力を維持することが目標リターンの基礎となるが、それだけでは、退職後の生活の質が著しく落ちてしまう可能性があります。そのため、購買力を維持すると同時に実質的な上乘せリターンが必要となる。この上乘せ部分がプラスアルファです。つまり、資産運用の目的は購買力の維持+アルファなのです。

投資リターンの源泉は民間企業の生み出す社会への付加価値です。付加価値の総計は、世界経済の名目成長率(物価上昇率+数量成長の合計)です。債券の長期的なリターンは物価上昇並みと保守的に見込みましょう。株式は物価の上昇・プラス・世界経済の数量成長(実質成長)、つまり名目成長率並みのリターンが期待できます。したがって、債券はインフレを調整した後の実質リターン0%。株式の実質リターンは、世界経済の実質成長率となります。

そう考えると銘柄選択も非常にシンプルになる。購買力を維持するために債券を持つ。また、株式を持つことで、購買力を維持しつつ、実質成長分があるためプラスアルファがとれる。具体的には、株式はグローバルな株式インデックスファンド。債券は退職後に生活する国内の公社債投信を持てばいい。パフォーマンスを気にする必要はありません。物価の上昇率があまりなければ、購買力を維持する必要もない。もちろんアルファを増やそうとすれば、株式を増やすことになるが、反面、リスクが高いため、運用成果の安定性が損なわれる。そのバランスを取るのが資産配分です。

なぜグローバル株式インデックスファンドなのか。我々の生活は世界中の企業に支えられている。世界の企業の生産設備を保有することによって、購買力の維持を目指すのです。世界経済は実質成長を続けます。経済成長を実現するのは、世界の民間企業です。それら企業を保有することで、プラスアルファの収益を獲得することが可能になります。世界に分散投資をすることで、コストの削減と分散効果を得ることができる。現在はありがたいことに、世界の主要企業を全部保有することは投資信託やETFを使えば少額から積立投資ができます。

この後、講演では、グローバル株式ポートフォリオの組合せ例、また、株式と債券・預金のアセットアロケーション(資産配分)を決める要因の解説や、年代別アセットアロケーションの紹介がありました。また、どのような口座で何を保有するのか、税金のコストを踏まえ、アセットアロケーション(口座配分)を決める重要性についてのお話も伺いました。ドル・コスト平均法で積立てるのは、初心者には最も適した時間分散方法であること。またモニタリングとリバランスの大切さ。最後にモデルケースを用いて現役世代が資産形成を行い、退職後には資産活用を続ける上でのポイントや注意点を解説いただきました。